

## 大学キャリアサービスプログラムの現状と開発の方向性

—ニューヨークエリアにおける事例研究—

Career Development Programs: Present Situations and Future

—In Case of American Universities in New York—

池 田 るり子

Ruriko Ikeda

抄 録 米国大学においてキャリアサービスプログラムは大学経営上からも大きな位置を占め、システムとしても新たな学生確保のための特徴ある取り組みが行われている現状がある。ニューヨーク市マンハッタン地区の社会人向けプログラムに定評がある3つの大学について事例研究を行った結果、私立大学、公立大学問わず、個人を企業の中でどう生かせるかという個人レベルの対応と個人企業両方のニーズに応えるプログラム開発、そしてその企業とのネットワークを深めていくことが重要と思われる。また、同窓会ネットワークを通じて卒業生を対象とした学生の確保、キャリアカウンセリングシステム及びキャリアリソースネットワークの拡大、社会の求める要望をしっかりと掴み、オンラインシステムを含めた、個人、企業、同窓会組織、大学との連携した内容での開発が今後必要となると思われる。

キーワード キャリアサービスプログラム、キャリアカウンセリングシステム、同窓会ネットワーク、大学と企業との連携、生涯教育プログラム、キャリアリソースネットワーク、オンラインシステム

- |                                    |                                      |
|------------------------------------|--------------------------------------|
| 1. はじめに                            | 3. 1 現状におけるキャリアサービスプログラムの捉え方         |
| 1. 1 研究の背景と目的                      | 3. 2 キャリアサービスプログラムの大学での位置づけ          |
| 2. 大学キャリアサービスプログラムの取り組み事例          | 3. 3 大学発展のためのキャリアサービスプログラムのあり方と今後の課題 |
| 2. 1 コロンビア大学 (Columbia University) | 3. 4 まとめ                             |
| 2. 2 ニューヨーク大学 (NYU)                | 参考文献                                 |
| 2. 3 ニューヨーク市立大学 (CUNY)             |                                      |
| 3. 考察                              |                                      |

## 1 はじめに

### 1.1 研究の背景と目的

米国大学において、キャリアサービスプログラムについての新しい取り組みが各大学で行われている。本研究では、その中で特に企業や卒業後の受講生へ向けてのキャリアサポートを含めたキャリアサービスプログラムの取り組みについて注目をしたい。

こうした動きの背景として、米国大学における経営上の理由があげられる。米国大学においては1980年代、日本より早く、18歳年齢人口のピークを迎え、全米の大学が経営上の理由で新たな教育プログラム開発を行っていた時期があった。その当時、キャリアサービスプログラムについて現状調査を委託された経験から、その後、20年以上の年月が過ぎ、現在、ある意味で経営継続が成功した大学においては、新たな学生確保のためのキャリアサービスプログラムについて質的なカリキュラム内容の改革が行われている。

1980年代から米国大学における社会人向け教育プログラムの開発については、日本よりはるかに進んでおり、定評があった。社会の変化に対応した内容の質的開発については、結果的には各大学での試行錯誤の段階でもあるが、社会人学生をターゲットとしたキャリアサービスプログラムが大きな位置を占め、また、新たな学生確保のための特徴ある取り組みが行われている現状がある。ゆえに、現状を把握し、今後の方向性、あり方を整理する意義は大きい。

ここでは、ニューヨークという大都会でのロケーションにあり、かつ、社会人向けのプログラムに定評がある大学をターゲットと考え、ニューヨークを代表する3つの

大学、①アイビーリーグ (IVY League) 大学<sup>①</sup>の1つであるコロンビア大学 (Columbia University)<sup>②</sup>、②世界の経済の中心ウォール街に近く、多種多様のプログラムで評価の高い私立ニューヨーク大学 (New York University以下NYUと表記)<sup>③</sup>、③公立大学の代表的存在であり、多くのコミュニティを持つニューヨーク市立大学 (The City University of New York, 以下CUNYと表記)<sup>④</sup>について、学術的研究分析、インタビュー、文献、資料解析等による事例研究を行う。

## 2 大学キャリアサービスプログラムの取り組み事例

### 2.1 コロンビア大学 (Columbia University)<sup>②</sup>

コロンビア大学のメインキャンパスは、ニューヨーク市マンハッタン地区の北端、アップウェストにあり、アイビーリーグ (IVY League) 大学<sup>①</sup>の中でも、毎年全米大学ランキングベスト10位に名前を連ねる優秀大学の1つである。コロンビア大学は、組織として大学4校と大学院14校で構成された総合大学である。

コロンビア大学内の各学校間での単位互換が認められている場合が多く、指定された特定の科目については、大学生が大学院の授業を履修できることもある。キャリアサービスプログラムについては、基本的には大学院での専門性の高い分野での提供が活発に行われている。特に積極的に行っている大学院の組織として、法学部大学院 (Low school)<sup>③</sup>、経営学大学院 (Business School)<sup>④</sup>、教育学部大学院 (Teachers College, 以下TCと表記)<sup>⑤</sup>が挙げられるが、それぞれが卒業生を含めた

社会人向けの独自のキャリアサポートプログラムを実施している。履修登録等の手続き方法については、コロンビア大学内での共通のシステムを運用しているが、各学校別に企画・運営・募集を検討し、それぞれに特色あるプログラムを提供している。

その中で注目したいのは、教育活動の中心的役割を持つ、教育学部大学院 (TC) の存在である。ここでは、20年前から人材開発教育学部 (Human Rescues Development Department, 以下HRDと表記) が中心となり、時代のニーズに応えたキャリアアップのための独自の人材教育方法論を提供し続けている。1980年代教育学部大学院 (TC) に置かれていた人材開発教育学部 (HRD) では、修士及び博士の大学院学位取得のための講座を広く企業のニーズに合わせたカリキュラムとして提供していたため、受講生は、企業からの派遣学生や同じコロンビア大学内の経営学部大学院 (Business School)、法学部大学院 (Law School) 等の他学部間の単位互換科目として学内からの学生も多く、人気のあるカリキュラムとして広く周知されていた。しかし、あくまでも学位取得を目的としたコース科目であり、一部の聴講者のみ許可されることはあっても、社会人向けの一般の公開科目としては積極的には実施されていなかった。当時としては同じマンハッタン内の大学であり、かつアイビーリーグ大学 (IVY League Universities) としてランキングが高い大学にもかかわらず、ロケーションとしてマンハッタン中心街からやや離れた北端にあり、社会人学生にとっては若干通学しづらい環境にあるため、キャリアサービスプログラムを含めた生涯教育プログラム (Continuing

Educational School)<sup>⑥</sup>があまり積極的に行われていなかった現状があった。<sup>③</sup>

過去20年間の学校要綱 (Bulletin)<sup>⑦</sup>を鑑みると1990年代後半に入りカリキュラムにおいて大きな変化が見られた。昨年度ニューヨークを訪問し、コロンビア大学アドミッションオフィスのカリキュラム担当者とインタビューを行った。担当者の話によると、教育学部大学院 (TC) 学長の新任を期に、新たな大学運営指針が提示され、経営立て直しのための大きな改革が行われた。そのことがきっかけとなり、その改革の中で、キャリアサービスプログラムを見直し、アルムニコネクションプロジェクト (Alumni Connections Project) という新しいスタイルの同窓会ネットワークの活動がスタートした。<sup>④</sup>

最初に行われた活動は資金集めであり、同窓会メンバーへの寄付を求めるためのシステムを確立した。この寄付の目的は、大学で勉強する受講生をサポート強化するもので、在校生及び卒業生の再入学者のための授業費用を援助するシステムである。最終的には、現在は、アルムニコネクションプロジェクトの活動範囲が広がり、この資金を基に、ティーチャーズカレッジキャリアサービス (Teachers College Career Services, 以下TCCSと表記) 組織が中心となって、世界に広がるコロンビア大学同窓生のためのさまざまなキャリアサポートプログラムを提供している。<sup>⑤</sup> 具体的な例としては、①キャリアカウンセリング (Career Counseling) ②キャリアアップのための履歴書・カバーレターの作成に関するアドバイス (Resume and Cover Letter Review) ③卒業生ボランティアによる各専門分野のプロフェッショナルからのアド

表1) コロンビア大学Teachers College Career Services (TCCS) 活動分類

活動の種類	活動内容
卒業生へのサービス Alumni Services	Career Counseling 完全予約制で希望により、直接面談または電話、Eメールによる職業カウンセラーによるキャリアカウンセリングを行う。
	Resume and Cover Letter Review Eメールによるキャリアアップのための効率よい履歴書、カバーレターの書き方をアドバイスする。
卒業生向け情報提供 Alumni Resources	Alumni Mentoring & Career Networking Program 卒業生ボランティアによる各専門分野のプロフェッショナルからのアドバイスや相談が受けられる同窓会ネットワークプログラムの開発、提供を行う。
	Mock Interviews 実際に模擬面接を行い、専門家からのアドバイス、表現力を高めるプログラムの開発、提供を行う。
	Survey of Graduates 卒業生のキャリアに関する後追い調査を行い、結果を分析し、新しいキャリアプログラム研究への応用、開発と情報を提供する。
	TCCS Alumni Listserv TCCSの活動やプログラムの情報をEメールによって提供する。
	TCCS Website 求人情報を含めたキャリアに関する情報をウェブ上で提供する。
	Monster TRAK 求人情報システム TRAK との協働で在校生及び卒業生だけを対象とし、24時間オンラインで情報検索、問い合わせも含め、就職活動をサポートするサービスを提供する。
	TCCS Library & Resource Area 卒業生でも大学内で上記のオンラインシステム等を利用し、職探しをできる検索機器と場所を提供する。
	Credential Files 大学と提携しているインターフォリオ (Interfolio) という企業システムを使い、職業能力証明を受ける。
	Reciprocity Agreements 卒業生に対して登録制の求人票閲覧許可と情報の提供と企業からの求人票の受け入れを行う。
	Career Development Workshops 個人のキャリア開発に関わるさまざまなワークショップを実施。例：履歴書、レジュメの書き方、仕事探しに役立つ人間関係の作り方、年俵交渉の仕方、外国での仕事探しなど。
TCCS Programs and Events	Employer Information Sessions 提携企業のゲストによる講演会後、セッションという形式で質問及び意見交換を行う。
	Career Fairs 提携しているスポンサーと呼ばれる登録企業によるインターナショナルな求人情報を含めた会社説明会を学内で実施する。

出典：Teachers College, Columbia University, Alumni Services, <http://www.tc.columbia.edu/careerservices/alumni> 2007/12/23英語原文を日本語へ翻訳し、リストにし表記。

バイスや相談が受けられる同窓会ネットワークプログラム (Alumni Mentoring & Career Networking program) ④コロンビア大学専属キャリアカウンセラーによる模擬面接指導 (Mock Interviews) ⑤卒業生への就職後追い調査と調査結果の情報提供 (Survey of Graduates) といった同窓会ネットワーク強化のためのサービス活動がほぼ無料で行われている。

その他、卒業生向けの情報提供、キャリアサービスのためのイベント企画、同窓会メンバーを対象とした海外研修プログラム (Overseas Programs), 日本で取得できる修士課程プログラムなどを実施している。海外研修プログラムの具体的な例として、京都大学で夏に公開講座を開催しており、日本に在住の同窓生も参加できるプログラムを実施している。また、修士課程プログラムについては、英語教育の専門分野で1990年代から修士課程について東京の英語専門機関と協働で公開授業を実施しており、教員をコロンビア大学から派遣し、日本での授業で修士課程の学位取得できるシステムを確立している。<sup>表1)</sup>

全学的に現在行われている新しい試みとして、コロンビアコネクション (Columbia Connection) というオンラインによる卒業生への情報提供がある。<sup>35)</sup> ここでは、一般的なアルムニクラブ (Alumni Clubs) の同窓会活動、例えば、各地域別の同窓会の活動サポートや活動情報を提供している。それに加え、1980年代に、在学生を中心に行われていたキャリアサポート活動から卒業生にも範囲を広げ、コロンビアキャリアコネクションネットワーク (Columbia Career Connection Network) という名称で求人情報を流してい

る。また、ネット上を学習の場と考えるキャンパス内の授業 (通学) 及びオンラインスクール (通信教育) の両面から各公開講座を自宅のPCから受講できる場を提供している。また、オンラインシステムについては、企業からのサポートがあり、使用するパソコンの卒業生向けのディスカウントシステムを実施し、ハード面でのサポートも行っている。社会人向けの学位取得環境を充実させることもキャリアサービスプログラムの一環と考えている。

## 2. 2 ニューヨーク大学 (NYU)

ニューヨーク大学はニューヨーク市マンハッタン地区南部のダウントウンにあり、ソーホー、グリニッジビルレッジという繁華街エリア、ウオール街からも近く、1980年代においてもビジネス教育、生涯教育プログラムに定評があった。

ニューヨーク大学は同じ敷地内に施設があるコロンビア大学とは違い、ワシントンスクエアと呼ばれる広場を囲むように各施設が点在する都市型大学で、大学7校で構成された総合大学である。学校ごとに専門資格及び大学院学位プログラムを核とし、社会人学生が通学しやすいロケーションとプログラムを提供している。

キャリアサービスプログラムについては、一般社会人向けの公開講座として、生涯教育プログラムの母体となる生涯教育学校 (School of Continuing and Professional Studies, 以下SCPSと表記) の組織が中心的役割をはたしている。<sup>36)</sup> コロンビア大学同様、過去20年間の学校要綱 (Bulletin)<sup>28)</sup> を鑑みると、1980年代においては、会計士等の資格、



表2) ニューヨーク大学 New York University School of Continuing and Professional Studies(SCPS) 活動分類別費用一覧

分類	内容	金額
職業適性検査及び結果に関する相談 (Individual Career Counseling and Testing)	相談1回, 検査1回	\$150
	相談3回, 検査1回	\$350
	相談3回, 検査2回	\$400
	相談4回, 検査3回	\$550
	退職後のキャリアプラン相談1回	\$100
	職業適性相談	\$100
	職探しのための個別相談(4回まで)	\$400
	職探しのための個別相談追加分1回につき	\$100
職業適性及び学習相談 (Individual Education Advisement)	履歴書の書き方相談及び模擬面接実施	\$100
	上記申し込み及び修了を条件とし、面談、Eメール、電話での相談可	無料
職探しのための個別相談 (Individual Job Search Advisement)	受講修了を条件として職探しのための個別相談(4回まで)	\$400
	受講修了を条件として履歴書の書き方相談	\$100
	受講修了を条件として模擬面接の実施及び相談	\$100
キャリアリソースライブラリー (Career Resource Library)	図書館のみでの対応を条件とし相談。	無料

出典：New York University, Office of Career Management, <http://www.scps.nyu.edu/areas-of-study/office-career-management>, 2007/12/23 英語原文を日本語へ翻訳し、リストにし表記。

パソコン・タイピング・語学などの技術スキル志向のプログラムが中心であったが、1990年代後半から変化が見られ、キャリア向上のための人材能力開発プログラム(Career Management and Professional Development Program)<sup>37)</sup>として多種多様のプログラムを提供している。現在、生涯教育科目として選択可能な37分野からの科目の提供をしている。受講生の目的は、1980年代同様に、個人的な能力スキルアップの活用、将来的な大学院への進学に向けての入学準備が中心であるが、質的には、キャリアアップのための具体

的な知識や方法論の修得が強まっている。<sup>38)</sup>

ニューヨーク大学での新たな試みとして、職業適性検査、キャリアカウンセリングシステムを組み込んだキャリアアップまでの一貫教育プログラムの構築が見られる。現在、生涯教育学校(SCPS)が中心になり、キャリア教育に関する人生設計プログラム(The Center for Career, Education and Life Planning)と呼ばれる、集中講座形式の短期間で受講できるプログラムを運営している。大きく分けて、4つのコースプログラムがあり、人生設計を考えるワークショップ、学位取得プログラムなど個人

の目的にあわせて提供している。具体的な例としては、以下の4つが挙げられる。①職業適性検査(Individual Career Counseling and Testing)：これから受講しようとする学生を対象に、事前に職業適性検査を行い、その結果内容に応じてそれぞれの持つ興味や能力にあわせたパッケージプログラムを設計し、提供する。受講してもらうための判断材料にしてもらう目的で実施している。②職業適性及び学習相談(Individual Education Advisement)：職業適性検査後またはコース受講後の最終ゴールに合わせた新たなコース選択やそのほかの教育プログラムへの可能性を検討し、アドバイスをを行う。③職探しのための個別相談(Individual Job Search Advisement)：受講後、職探しのための手続き書類作成やインタビューの事前準備のサポート及びアドバイスをを行う。④キャリアリソースライブラリー(Career Resource Library)：個別対応のキャリアカウンセリングシステムに加え、ニューヨーク大学在校生専用の求人データバンクシステムを使い、情報検索の専門カウンセラーによる具体的な職探しのための情報及びアドバイスを提供している。<sup>39)</sup>

費用については、組み合わせによって細かに分かれており、個々の受講生の予算に合わせて選べるように設計されている。<sup>表2)</sup>

コロンビア大学同様、昨年ニューヨークを訪問し、ニューヨーク大学(NYU)アDMISSIONオフィスの担当者へインタビューを行った。担当者の話によれば、新しいキャリアサービスプログラムの試みとして、キャリアパス(Career-Path)という個人のキャリア構築のためのオンラインシステムがある。オンライン上での提供されているソフトを使い、各質問に対しての回答を入力後、その結

果をもとに個別の職業適正や可能性を分析し、企業への自分を売り込むための方法を提案する。このキャリアパス(Career-Path)は、これまで、個人キャリア構築のための単純な判断テストシステムとは違い、個人の可能性を分析し、それに沿って必要と思われる能力開発の推進を促し、しかもそれに合わせた将来的な仕事の可能性をカウンセリングし、かつ企業からの求人情報を提供する新しいスタイルのキャリアオンラインシステムである。現在は登録料無料のシステムだが、今後はこのシステムが正規コースのキャリアサービスプログラムとして、新しい大学の戦力となるプログラムへ発展する予定である。<sup>40)</sup>

そのほかに通信教育(Online Study)については、遠隔授業(The Virtual College Courses)として教室での授業を自宅のPCから受講できるシステムがある。

### 2.3 ニューヨーク市立大学(CUNY)<sup>注3)</sup>

ニューヨーク市立大学はニューヨーク市内に広範囲に点在する23校の市立大学の総称名で、大学11校、短期大学6校、大学院6校で構成された総合大学である。<sup>41)</sup>

その中で、注目したい大学は、マンハッタン地区ミッドタウンイーストにあり、マディソン街の高級住宅及び高級ブティック街の中という抜群のロケーションに置かれた夜間通学においても安全なエリアで、社会人学生に定評のあるニューヨーク市立大学(CUNY)の1つ、ハンター大学がある。

比較的保守的な活動をしている市立大学の中で、キャリアサービスプログラムとしてキャリアデベロップメントサービス(Career Development Services, 以下CDSと表記)の

組織が中心となりハンター大学の独自の新しい試みを展開している。<sup>29)</sup>

他の2つの事例研究対象大学同様、昨年ニューヨークを訪問し、ハンター大学アドミッションオフィスの担当者へインタビューを行った。担当者の話によると、この組織の役割として、卒業生及び在校生を対象とした就職活動を中心に補佐し、就職に関する情報提供、職業の選択及び就職活動中の指導、カウンセリングを行い、就職するまでを学生へのサービスの一環として提供している。

また、就職情報については、ニューヨーク大学 (NYU) とは異なり、オンラインシステムを通してニューヨーク市立大学 (CUNY) の23校間での共通の情報システムからアクセスできるようになっており、企業のみならず、ニューヨーク市立大学 (CUNY) の23校別の学内求人募集の掲示板が特別に卒業生及び在校生向けに公開されている。その中には23校内の多種多様の分野での教育研究機関での募集も公開している。学内求人募集については、公立大学と私立大学の違いでもあるが、今回の他の2つの事例研究対象大学に比べ、専門範囲、ポジションも多種多様で、募集数からも比べ物にならない件数であった。<sup>40)</sup>

この背景には、基本的に私立大学に比べ、公立大学の学費が半分であり、費用面では安く学べるが、市立大学を選択する学生層が経済的な困難を抱えている場合もあり、学内での働く機会を与える意味は大きいためである。

また、公立大学ではあるが、私立大学同様にハンター大学卒業生ネットワーク (Hunter College Alumni Network) を通して、寄付を受け付けており、この寄付金の使い道としては、

在学生への授業費用の援助に当てている。<sup>43)</sup>

他の事例研究対象大学2校とは違い、卒業生及び在学生以外の学生対象のキャリアサービスプログラムについては、既存の大学プログラムを聴講生という形式での提供は行っているが、他の私立大学のようなカウンセリングシステムを取り込んだプログラムは、まだ、積極的には行われていない。<sup>44)</sup>

### 3 考察

#### 3. 1 現状におけるキャリアサービスプログラムの捉え方

3つの大学の事例結果だけを見ると、キャリアサービスプログラムの捉え方として、共通傾向が見られる。1980年代に比べ、公立私立の差はあるが、ニューヨークのような競争の厳しい都会の大学においては、大学が企業のニーズに応えるプログラムを提供するという立場から、よりきめ細かな個人のニーズに応えるプログラムへの提供に変わりつつある現状がある。

1980年代は、企業のニーズに合わせた個人のスキルアップのためのプログラム提供を行い、個人はそれを受講し、能力の向上を得ることで将来の仕事に役立てるという個人的な判断によるキャリアサービスプログラムだった。

その後、多様化した個人のニーズに応えるキャリアサービスプログラムへと改革を進めていくと、従来と異なる最大の成果は、単純な新プログラムの開発提供だけでなく、多様化する個別対応のシステム構築が、受講生の本来のキャリア開発の足がかりとなることへの気づきを持たせた。つまり、良い仕事を得るまで各自がカウンセリングを受けながら、

自らの適応能力を分析し、その結果に合わせた能力を開発するプログラムを受講するという傾向がある。

また、内容について具体的に説明すると、1980年代に行われていた総合的な人材育成から、キャリアサービスの方向性が「就職」と捉えられ、個々のニーズに合わせたキャリアプログラムが必要となり、以下の4つが挙げられる。①個人の学位、資格修得等に加え、キャリアアップ (プロモーション、転職) へ向けて対応できる方法論的内容のキャリアサービスプログラムが多く行われつつある。②大学でのキャリアサービスプログラムによる人材育成だけでなく、キャリアカウンセリングプログラム、大学と企業との連携でのネットワークシステム作りが成功への鍵になる。③同窓会、大学と企業間のネットワークによるコミュニティへの組織的アプローチが重要になり、さまざまな情報の提供がリピーターを含めた学生確保への成果につながる。④オンラインネットワークの実施と今後の通信教育システムの充実化が進められている。

#### 3. 2 キャリアサービスプログラムの大学での位置づけ

今回の事例研究を行った大学におけるキャリアサービスプログラムの位置づけは、新しい学生確保の核となっている。私立大学と公立大学では、経営上の組織のあり方、学費面からの違いもあり、同じ都市型大学でありながら各大学間では、若干考え方の差がある。その差は、学生の対象範囲、大学のレベルが影響し、キャリアサービスプログラムへの取り組み方にも出ている。

公立大学が在校生及び卒業生を対象とした

従来のプログラムを中心に実施している反面、私立大学では、対象範囲を広げ、在校生及び卒業生それ以外の社会人学生へのプログラムを積極的に実施している。どちらも、対象範囲が違うものの、システムについては同じ方向性があり、以下の4つが挙げられる。①キャリアコンサルティングシステムの構築 ②オンラインサービスの充実化 ③キャリアアップ (プロモーション、転職) へ向けての求人情報ネットワークシステムの構築 ④同窓会、大学と企業間の組織的ネットワークの構築である。

また、プログラム担当者の話を分析すると、各大学とも共通傾向として、プログラムの組織上の位置づけが重要と考えている。1980年代では、キャリアサービスプログラムが独立した組織として活動していた状況から、現状では、同窓会ネットワークを巻き込み、かつ各大学と企業間での組織的な相互協力により、個人へ向けてのキャリアカウンセリング、求人情報提供及び就職までの幅広いケアを他の組織と連携でのキャリアプログラムサービスの構築が必要不可欠であると考えている。

#### 3. 3 大学発展のためのキャリアサービスプログラムのあり方と今後の課題

各大学への事例研究を終えて、キャリアサービスプログラムを推進している大学の意図は、個人のニーズ「就職」に対するキャリアサービスプログラムの開発をし、より多くの社会人学生を確保することにあると捉えた。一般的な企業の人材開発教育を組織内での開発と考え、大学における人材開発教育は、逆に個人の組織外での開発教育と考えられる。個人は大学のキャリアサービスプログラ



ムに対して「就職」という最後まで個人的ケアと信頼性を求めている傾向が強く、キャリアコンサルティングシステムを取り入れている傾向からも、単なるプログラムの提供だけでは改革といえないことが明確である。

また、同窓会組織とのネットワークの強化により大学におけるキャリアサービスプログラムの情報提供の場を広げ、重要な構成要件になっている。つまり、キャリアサポートプログラムはその運営を任されている母体だけではなく、同窓会組織との連携によりプログラム強化されている。

大学におけるキャリアサービスプログラムは、学生の確保を意識しながらも、内容的には、1980年代から2000年代にかけて、第1段階として、個人の能力向上のためのプログラムから第2段階として個人の「就職」に対するプログラム開発へと改革し、第3段階としてそれに加え、個別のキャリア相談を含めた就職までのカウンセリングシステムのプログラムへと移行した。

今後の課題として以下の3つが挙げられる。①現状の内容が時代の変化に対応し、大学経営上において成功しているとしても、既存のカリキュラムの受講生に対して、今後どう継続受講してもらうか。②大学との連携強化によるプログラムをどのように発展させていくか。③今後の個別のカウンセリングシステムの充実化をどう図るか。

キャリアカウンセリングシステムは個人の問題でありながら、大学のキャリアサービスプログラムの中に取り込んだ際には、最終的にその個人のカウンセリング結果をプログラム参加へ繋げなければ、本来のプログラムの提供という目標さえ、達成することはでき

ない。そのためには、大学が、キャリアサービスプログラムの提供側として、個人、企業、同窓会組織、大学との連携したシステムとして今後も長期的に発展していくことが必要であろう。<sup>表3)</sup>

### 3. 4 まとめ

今回は大学キャリアサービスプログラムの現状について、ニューヨークエリアの特にマンハッタン地区における代表的な大学3校について検証してきた。

総括してみると、私立大学と公立大学の取り組みの差があり、公立大学に比べ、私立大学が時代の変化に対応すべき取り組みを積極的に勧めている傾向が強く、大学経営上の理由が影響している。これは、学生確保のためのターゲットが、18歳年齢人口減少後、社会人学生へ向けられ、そのニーズも多様化し、必要と思われるカリキュラム開発が進められているからである。

これからのキャリアサービスプログラムのあり方として、私立大学、公立大学問わず、個人を企業の中でどう生かせるかという個人レベルの対応と個人のニーズに合わせたプログラム開発、そしてその個人が関わることになる企業と大学のネットワークを深めていくことが重要と思われる。また、同窓会ネットワークを通じて卒業生を対象とした学生の確保、情報提供の場としてのキャリアネットワーク対象範囲の拡大、卒業後(受講後)の後追い調査による個人及び企業の求める要望の分析、オンラインシステムを活用した個人、企業、同窓会組織、大学との連携による開発が必要となってくる。

今後もニューヨークを中心とした都市型大

学、特に私立大学の事例研究及びキャリアサービスプログラムと現存する在校生向けの就職サポート活動の1つであるインターシッププログラムとの関わり方について研究を進めていきたい。

### 参考文献

- 1) Richard Boyatzis, Annie McKee, and Daniel Goleman, "Reawakening Your Passion for Work", Harvard Business Review, Reprint R0204G, Harvard Business School Press, April 2002, P22
- 2) Randy Komisar, "Goodbye Career, Hello Success", Harvard Business Review, Reprint R00207, Harvard Business School Press, March 2000, P25
- 3) Laurence J. Stybel and Maryanne Peabody, "The Right Way to Be Fired", Harvard Business Review, Reprint R0107F, Harvard Business School Press, July-August 2001, P24
- 4) Peter F. Drucker, "Managing Oneself", Harvard Business Review, Reprint 99204, Harvard Business School Press, March-April 1999, P25
- 5) Harry Levinson, "A Second Career: The Possible Dream", Harvard Business Review, Reprint 83307, Harvard Business School Press, May-June 1983, P21
- 6) Vivien Corwin, Thomas B. Laurence, and Peter J. Frost, "Five Strategies of Successful Part-Time Work", Harvard Business Review, Reprint R0107J, Harvard Business School Press, July-August 2001, P20
- 7) John J. Babarro and John P. Kotter, "Managing Your Boss", Harvard Business

Review, Reprint 93306, Harvard Business School Press, May-June 1993, P23

- 8) Ronald A. Heifetz and Marty Linsky, "A Survival Guide for Leaders", Harvard Business Review, Reprint R0206C, Harvard Business School Press, June 2002, P25
- 9) Harry Levinson, Harvard Business Review "On Being a Middle-Aged Manager", Harvard Business School Press, July - August 1969
- 10) Harry Levinson, "On Being a Middle-Aged Manager", Harvard Business Review, Harvard Business School Press, July - August 1969, P57
- 11) Erik H. Erikson, "Childhood and Society, 2nd Ed.", New York: Norton, 1963
- 12) Daniel Levinson, Charlotte N. Darrow, Edward B. Klein, Maria H. Levinson, and Braxton McKee, "The Seasons of a Man's Life", New York: Alfred A. Knopf, 1978
- 13) Harry Levinson, "Don't Call It Early Retirement", Harvard Business Review interview with Wheelock Whitney and William G. Damroth, Harvard Business School Press, September-October 1975, P103
- 14) Harry Levinson, "Easing the Pain of Personal Loss", Harvard Business Review, Harvard Business School Press, September -October 1972, P80
- 15) 渡辺三枝子, オーガニゼーション・カウンセリング序説, ナカニシヤ出版, 2005
- 16) 中央職業能力開発協会, 厚生労働省委託キャリア・コンサルティング導入・展開事例に係る調査研究, 2005
- 17) 花田光世, 人材育成成果主義の提言, 人

- 材教育, 2005, 6月号 P12-22
- 18) 財団法人社会経済生産性本部メンタル・ヘルス研究所, 産業人メンタルヘルス白書, 2004
- 19) 佐久間賢, 上司・部下関係の再構築を, 日本経済新聞, 2004, 6月10日朝刊
- 20) 高橋伸夫, 虚妄の成果主義, 日経BP社, 2004
- 21) 高橋俊介, キャリア論, 東洋経済新報, 2003
- 22) 金井壽宏, 働く人のためのキャリアアデザイン, PHP研究所, 2002
- 23) 今野浩一郎, 佐藤博樹, 人事管理入門, 日本経済新聞社, 2002
- 24) 高橋俊介, 成果主義とキャリア自律の補完関係, 組織科学, Vol. 35, 2002, P32-42
- 25) 学校法人産能大学HRDシステム開発センター, 人的資源開発における戦略的投資とその評価・効果測定に関する基礎調査, 1999
- 26) 谷内篤博, 大学生の職業意識とキャリア教育, 勁草書房, 2005
- 27) Columbia University Bulletin1990-2007
- 28) New York University Bulletin 1990-2007
- 29) The City University of New York (CUNY), Hunter College Bulletin, 1990-2007
- 30) Columbia Law School, Columbia University, Career Services, [http://www.low.columbia.edu/jd\\_applicants/](http://www.low.columbia.edu/jd_applicants/), 2007/7/3
- 31) Columbia Business School, Columbia University, Career Services, [http://www.business.columbia.edu/jd\\_applicants/](http://www.business.columbia.edu/jd_applicants/), 2007/7/3
- 32) Teachers College, Columbia University, Career services, <http://www.tc.columbia.edu/careerservices/>, 2007/7/3
- 33) Columbia University, School of Continuing Education, <http://www.ce.columbia.edu/>, 2007/7/3
- 34) Teachers College, Columbia University, Alumni Services, <http://www.tc.columbia.edu/careerservices/alumni/>, 2007/12/23
- 35) Columbia University, Alumni Association, Columbia Career Connections <http://alumni.columbia.edu/>, 2007/12/23
- 36) New York University, School of Continuing and Professional Studies, <http://www.scps.nyu.edu/>, 2007/7/05
- 37) New York University, Human resources <http://www.nyu.edu/hr/>, 2007/12/23
- 38) New York University, Career Development <http://www.nyu.edu/careerdevelopment/students/events/>, 2007/12/23
- 39) New York University, Office of Career Management, <http://www.scps.nyu.edu/areas-of-study/office-career-management/>, 2007/12/23
- 40) New York University, Alumni Network <http://alumni.nyu.edu/groups/>, 2007/12/23
- 41) The City University of New York(CUNY), the list of Colleges & Schools <http://www1.cuny.edu/about/colleges.html>, 2007/12/23
- 42) The City University of New York(CUNY), CUNY Job Posting, <http://portal.cuny.edu/cms/id/documents/jobposting/>, 2007/12/23
- 43) The City University of New York, Hunter College, Alumni Connections, <http://www.hunter.cuny.edu/alumni/>, 2007/12/23

- 44) The City University of New York, Hunter College, Career Development Services <http://studentservices.hunter.cuny.edu/cds.htm>, 2007/12/23

## 脚注

注1)

IVY League Universitiesはアメリカ北東部にある八つの私立大学の総称。いずれも長い歴史と伝統, 大学の名門という誇りを持つ大学。八つの大学と創立年は以下のとおり。

- ①Brown University (1764),  
 ②Columbia University (1754),  
 ③Cornell University (1865),  
 ④Dartmouth University(1769),  
 ⑤Harvard University(1636),  
 ⑥Princeton University (1746),  
 ⑦University of Pennsylvania (1740),  
 ⑧Yale University (1701)

注2)

Columbia Universityは18校のコロンビア大学の総称。①大学4校: Undergraduate Studies (Columbia College, Barnard for Women's College, The School of Engineering and Applied Science, The General Studies), ②大学院14校: Graduate School (Manhattan Campus: The School of Architecture, Planning and Preservation, Graduate School of Arts and Sciences, School of Law, Graduate School of Business, School of International and Public Affairs, Graduate School of Journalism, School of the Arts, School of Library Service, Teachers College, School of Social Work, The Columbia Presbyterian Medical Center: The

University's Division of Health Sciences includes The College of physicians and Surgeons, The School of Dental and Oral Surgery, the School of Nursing, the School of Public Health)

注3)

NYUはNew York Universityの略称で, 7校のニューヨーク大学の総称である。①大学7校: Undergraduate (the College of Arts and Sciences, School of Education, Health, Nursing and Arts Professions, Tisch School of the Arts, School of Continuing Education, School of Social Work, College of Business and Public Administration, Gallatin Division)。各校ごとに専門資格及び大学院学位プログラムを実施している。

注4)

CUNYはThe City University of New Yorkの略称で, ニューヨーク市内にある23校のニューヨーク市立大学の総称名。①大学11校: Senior Colleges (Barnard M. Baruch College, Brooklyn College, The City College, College of Staten Island, Hunter College, John Jay College of Criminal Justice, Lehman College, Medgar Evers College, New York City College of Technology, Queens College, York College), ②短期大学6校: Community Colleges (Borough of Manhattan Community College, Bronx Community College, Hostos Community College, Kingsborough Community College, LaGuardia Community College, Queensborough Community College), ③大学院6校: Graduate and Professional Schools (The Macaulay

Hornors College, The Graduate School and University Center, The CUNY School of Law, The CUNY Graduate School of Journalism, The Sophie Davis School of Biomedical Education, The CUNY School of Professional Studies)。

注5)

Continuing Educational Schoolは一般に日本では生涯教育プログラム、公開講座、オープンカレッジ等の名称で正規入学者以外の主に社会人聴講生向けに提供する特別コースプログラムのこと。

## コミュニティ・ビジネスにおける組織概念に関する一考察 —「ソーシャル・キャピタル」と「場」のマネジメント概念を通じて— A Study on the Organizational Concept in Community Business : Using the Concept of Social Capital and Management of “Ba”

松本 潔  
Kiyoshi Matsumoto

抄 録 コミュニティ・ビジネスは、わが国では1990年代から注目を集め、現在では、社会起業家また社会的企業という概念とともに、その発展がみられる。

しかしながら、コミュニティ・ビジネスに関する概念については、統一的なものは未だ存在せず、今後の研究にその明確な概念構築が望まれる。そして、本研究では、これらの概念の関係と位置づけについての考察を加え、これら概念の整理を試みる。

そこで、まずこれまでのコミュニティ・ビジネスの概念形成がどのように行われてきたかを概観し、その関連において社会起業家、および社会的企業の概念について検討する。

そして、このコミュニティ・ビジネスの概念的な特徴を踏まえて、「ソーシャル・キャピタル(社会関係資本)」および「場」のマネジメントの概念を考察し、それらの理論を援用することにより、組織理論におけるコミュニティ・ビジネスの新たな概念構築を試みるものである。最後に、コミュニティ・ビジネス概念の課題を検討し今後の可能性を展望する。

キーワード コミュニティ・ビジネス、社会起業家、社会的企業、ソーシャル・キャピタル(社会関係資本)、場のマネジメント、非営利組織(NPO)

- |   |   |
|---|---|
| I. 問題の所在                                  | 2 「場」のマネジメント概念                            |
| II. コミュニティ・ビジネスの概念とそれに関連する概念についての考察       | 3 コミュニティ・ビジネスへの「ソーシャル・キャピタル」と「場のパラダイム」の適用 |
| 1 コミュニティ・ビジネス(Community Business)の概念      | IV. コミュニティ・ビジネスにおける組織概念とその課題と展望           |
| 2 社会起業家(Social Entrepreneur)の概念           | 1 コミュニティ・ビジネスにおける組織概念                     |
| 3 社会的企業(Social Enterprise)の概念             | 2 コミュニティ・ビジネスにおける組織概念上の課題と展望              |
| III. コミュニティ・ビジネス概念形成における新たな中核概念の考察        | 参考文献                                      |
| 1 「ソーシャル・キャピタル(Social Capital:社会関係資本)」の概念 |   |

2008年2月19日 受理